

# 日興FWS・ 日本債アクティブ 【運用報告書(全体版)】

(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

第 4 期  
決算日 2025年7月31日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日興FWS・日本債アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NOMURA-BPI (総合)		公社債率 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 —	% —	388.78	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年8月1日)	9,753	0	△2.5	378.03	△2.8	0.0	97.9	2,267
2期(2023年7月31日)	9,588	0	△1.7	370.43	△2.0	0.0	97.8	3,211
3期(2024年7月31日)	9,317	0	△2.8	357.15	△3.6	0.0	97.4	3,766
4期(2025年7月31日)	9,039	0	△3.0	344.96	△3.4	0.0	97.5	4,382

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI (総合)		公社債率 組入比率	投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2024年7月31日	円 9,317	% —	357.15	% —	% 0.0	% 97.4
8月末	9,376	0.6	361.33	1.2	0.0	97.5
9月末	9,427	1.2	362.34	1.5	0.0	97.7
10月末	9,370	0.6	360.51	0.9	0.0	97.7
11月末	9,324	0.1	357.99	0.2	0.0	97.7
12月末	9,330	0.1	357.61	0.1	0.0	97.7
2025年1月末	9,307	△0.1	354.97	△0.6	0.0	97.6
2月末	9,239	△0.8	352.61	△1.3	0.0	97.6
3月末	9,144	△1.9	349.16	△2.2	0.0	97.6
4月末	9,188	△1.4	351.19	△1.7	0.0	97.6
5月末	9,058	△2.8	346.68	△2.9	0.0	97.6
6月末	9,127	△2.0	348.51	△2.4	0.0	97.6
(期末) 2025年7月31日	9,039	△3.0	344.96	△3.4	0.0	97.5

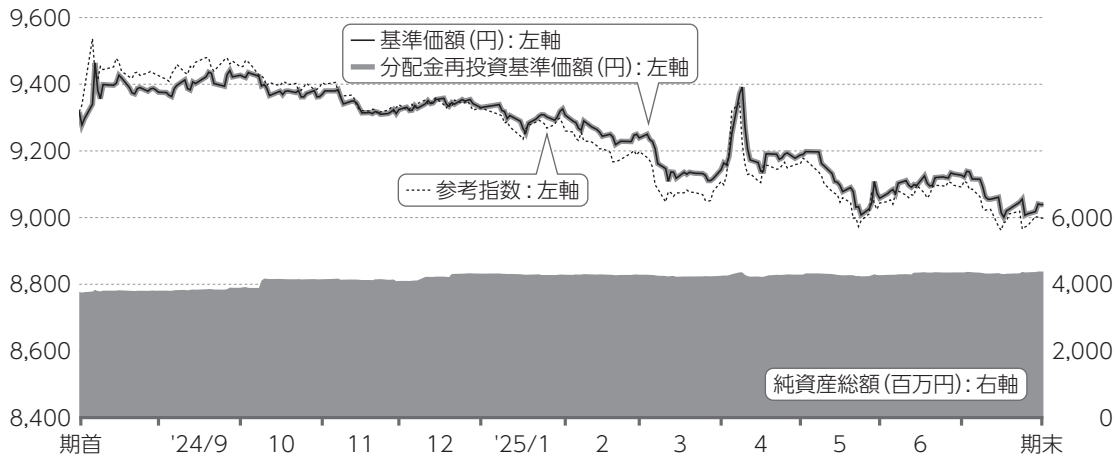
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,317円
期末	9,039円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.0% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2024年8月1日から2025年7月31日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行いました。

**上昇要因**

- 8月初は米雇用統計の大幅悪化、2025年4月初はトランプ関税の発表を受けて金利が急低下(債券価格は上昇)したこと
- クレジット戦略における銘柄選択が期を通じて奏功したこと

**下落要因**

- 10月～3月は、日銀の利上げ、先行き利上げ到達点の上昇観測等で金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 5月～7月は、超長期債の需給悪化、財政悪化懸念、関税交渉進展等で金利が上昇したこと

## 投資環境について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

## 国内債券市場は下落しました。

国内債券市場は、米経済指標やトランプ関税等に左右されつつも、日銀の利上げ動向、超長期の需給悪化、財政悪化懸念等を背景に金利が上昇する展開となりました。

8月初の米雇用統計悪化で金利は急低下しました。しかし、その後は米経済の底堅さが確認される中、金利は上昇基調となりました。また、2025年1月には政策金利0.5%程度への利上げ

決定や、その後もターミナル金利(先行き利上げ到達点)の上昇観測等から金利上昇は継続しました。

4月にトランプ関税が発表されるとリスク回避の動きから金利は急低下しました。しかし、その後はトランプ関税の交渉進展、国内では超長期債の需給悪化、参院選での与党敗北と財政悪化懸念もあり、金利は上昇基調となりました。

## ポートフォリオについて(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

## 当ファンド

「明治安田日本債券アクティブ・オープン(F O F s 用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

## 明治安田日本債券アクティブ・オープン(F O F s 用)(適格機関投資家専用)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

## (明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド)

日本の社債発行体の信用力が概して良好な環境下、キャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンの相対的にスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が厚い社債を中心に、市場動向を注視しつつ、社債セクターのオーバーウェイトを維持し

ました。また、割高・割安判断、需給環境の変化や個別銘柄のスプレッド変動に応じて銘柄入れ替えを実施し、収益の積み上げを図りました。

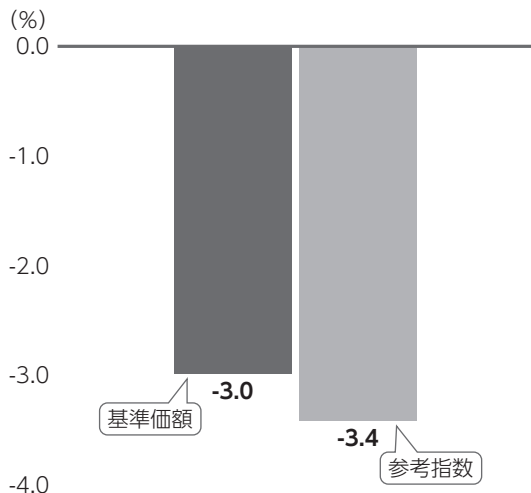
金利戦略は、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)戦略では日銀の金融政策正常化に伴う金利上昇をテーマにした短期化戦略等を実施、イールドカーブ(利回り曲線)戦略では、利上げに着目したフラットニング(長短金利差の縮小)ポジション、需給等に着目したスティーピング(長短金利差の拡大)ポジションや割高割安修正を企図したポジション等を実施しました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMUR A-BPI(総合)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

### 明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

### (明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド)

社債市場は、短・中期ゾーン中心に、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別したうえで組み入れ、社債セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。ただし市場動向を注視しつつポジションコントロールを行います。また、割高・割安判断による銘柄入れ替えにより収益の積み上げを図る方針です。

銘柄選択では、関税や海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。

金利戦略に関しては、市場のセンチメント(心理)、日銀金融政策への思惑やイールドカーブのボラティリティ(変動性)等を留意しながら、ポジション運営を実施する予定です。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資助言会社を「SMB C日興証券株式会社」から「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2024年10月29日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)
( 投 信 会 社 )	(15)	(0.165)	期中の平均基準価額は9,250円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社 )	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社 )	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	21	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)

**2** 投資先ファンドの費用 0.17%

**1** 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外  
0.00%

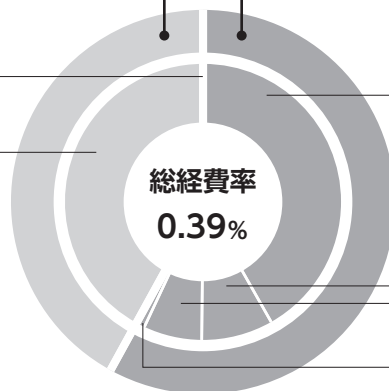
運用管理費用  
0.17%

運用管理費用  
(投信会社) 0.17%

運用管理費用  
(販売会社) 0.03%

運用管理費用  
(受託会社) 0.03%

その他費用  
0.00%



総経費率  
0.39%

総経費率(1 + 2)

0.39%

**1** 当ファンドの費用の比率

0.23%

**2** 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.17%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.39%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	明治安田日本債券アクティブ・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,122,984,954	1,052,350	345,112,327	322,740

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・日本債アクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 6,715	百万円 1,197	% 17.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2025年7月31日現在)

## (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
明治安田日本債券アクティブ・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	3,908,745,695	4,686,618,322	4,274,664	97.5
合計	3,908,745,695	4,686,618,322	4,274,664	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	20	20

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,967,466,101口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年7月31日現在)

項目	期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	4,274,664	97.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	20	0.0
コール・ローン等、その他	112,968	2.6
投資信託財産総額	4,387,653	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,387,653,394円
コール・ローン等	112,968,780
投資信託受益証券(評価額)	4,274,664,571
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	20,043
(B) 負 債	4,986,081
未払信託報酬	4,802,369
その他未払費用	183,712
(C) 純資産総額(A-B)	4,382,667,313
元 本	4,848,405,154
次期繰越損益金	△ 465,737,841
(D) 受益権総口数	4,848,405,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,039円

※当期における期首元本額4,042,410,693円、期中追加設定元本額1,213,483,064円、期中一部解約元本額407,488,603円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年8月1日 至2025年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	374,246円
受 取 利 息	374,246
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△123,176,426
売 買 益	3,210,531
売 買 損	△126,386,957
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,781,351
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△131,583,531
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△144,301,956
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△189,852,354
(配 当 等 相 当 額)	(△ 45,628)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△189,806,726)
(G) 合 計(D+E+F)	△465,737,841
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△465,737,841
追 加 信 託 差 損 益 金	△189,852,354
(配 当 等 相 当 額)	(△ 45,628)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△189,806,726)
繰 越 損 益 金	△275,885,487

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
1万口当たり当期分配対象額	0.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2021年7月13日設定）	
運用方針	主として、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則5月15日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益分配金にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# 明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書（全体版）

### 第4期

（決算日 2025年5月15日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉  
サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(設定日) 2021年7月13日	円 10,000	円 -	% -	387.96	% -	% -	百万円 5,000
(第1期) 2022年5月16日	9,899	0	△1.0	379.46	△2.2	98.3	4,295
(第2期) 2023年5月15日	9,711	0	△1.9	375.20	△1.1	99.4	2,967
(第3期) 2024年5月15日	9,408	0	△3.1	359.86	△4.1	98.6	3,577
(第4期) 2025年5月15日	9,157	0	△2.7	346.75	△3.6	98.4	4,165

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注5)設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

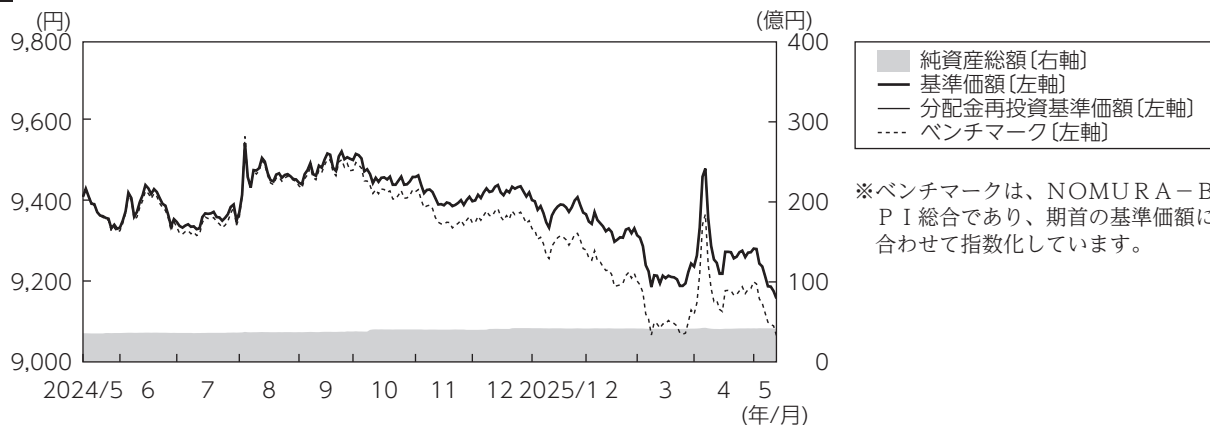
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	比	
(期首)2024年 5月15日	円 9,408	% -	359.86	% -	% 98.6
5月末	9,329	△0.8	356.53	△0.9	98.6
6月末	9,353	△0.6	357.51	△0.7	98.5
7月末	9,349	△0.6	357.15	△0.8	97.8
8月末	9,451	0.5	361.32	0.4	97.0
9月末	9,502	1.0	362.34	0.7	98.5
10月末	9,457	0.5	360.51	0.2	97.7
11月末	9,408	0.0	357.99	△0.5	97.6
12月末	9,419	0.1	357.61	△0.6	98.7
2025年 1月末	9,369	△0.4	354.97	△1.4	98.9
2月末	9,330	△0.8	352.60	△2.0	98.8
3月末	9,243	△1.8	349.16	△3.0	98.9
4月末	9,271	△1.5	351.19	△2.4	98.7
(期末)2025年 5月15日	9,157	△2.7	346.75	△3.6	98.4

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第4期首(2024年5月15日)：9,408円

第4期末(2025年5月15日)：9,157円(既払分配金0円)

騰落率：△2.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・ 堅調な国内クレジット市場環境から、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が縮小したこと

#### (下落要因)

- ・ 日銀による利上げ、国債買入減額、超長期債の需要減等で、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

## ■ 投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2024年7月、2025年1月の2回、利上げを実施したことで、短中期債中心に金利上昇したこと、国債買入の減額を進めてきたことでイールドカーブ全体で金利上昇要因になったこと、超長期債は生保の需要減退や財政悪化懸念等を反映して軟調だったこともあり、国内金利は上昇しました。

クレジット市場は堅調に推移しました。利回り獲得ニーズで対国債スプレッドは縮小傾向をたどり、一時的には軟化する場面もあったものの、旺盛な需要から堅調に推移しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

### 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

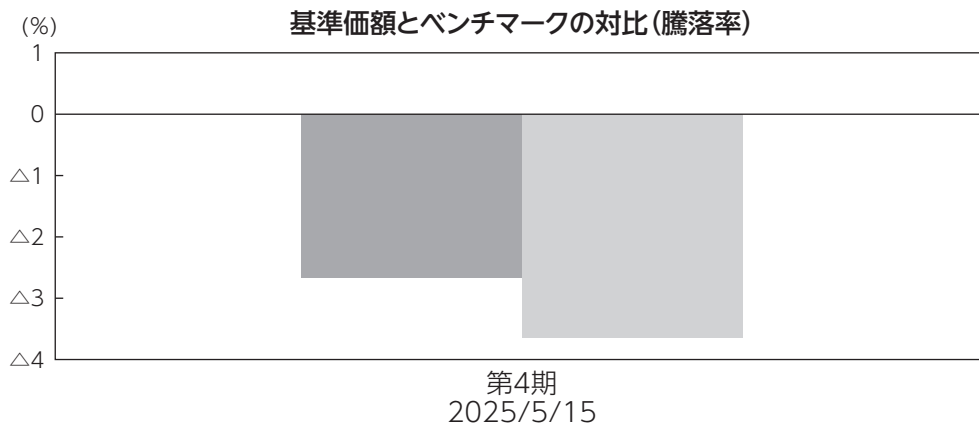
金利戦略では、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーション、年限別構成のコントロールを実施しました。クレジット戦略では、信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選択を実施、堅調なクレジット市場を見込み、投資妙味の高い銘柄等をオーバーウェイトしました。

### 【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	8.7	8.1
残存年数（年）	10.2	10.3
複利最終利回り（%）	1.5	2.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率は△2.7%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△3.6%となり、騰落率の差異は+0.9%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

**(プラス要因)**

- ・ 事業債等のオーバーウェイトを背景に種別選択効果がプラス要因となりました。
- ・ 事業債等の銘柄選択効果がプラス要因となりました。

**(マイナス要因)**

- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

## ■ 分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期 (2024年5月16日～2025年5月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	291

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田日本債券アクティブ・オープン ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )

引き続き、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

### 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

引き続き、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。金利戦略は、市場心理、日銀の金融政策への思惑等に留意し、ポジション運営を実施する方針です。クレジット戦略は、キャリー効果が期待できる短・中期ゾーンを中心に、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別した上で組み入れ、社債セクターのオーバーウェイトを継続します。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年5月16日～2025年5月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.176%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,373円です。
(投信会社)	(13)	(0.143)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	16	0.179	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年5月16日～2025年5月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 1, 095, 130	千円 1, 035, 882	千口 360, 534	千円 339, 784

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2024年5月16日～2025年5月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 3, 780, 417	千口 4, 515, 013	千円 4, 163, 294

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(98, 134, 151千口)です。

◎投資信託財産の構成

2025年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千円 4, 163, 294	% 99. 5
コール・ローン等、その他	19, 106	0. 5
投資信託財産総額	4, 182, 400	100. 0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年5月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	4,182,400,892
コール・ローン等	5,719,064
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	4,163,294,025
未 収 入 金	13,387,732
未 収 利 息	71
(B) 負 債	17,017,383
未 払 解 約 金	13,344,971
未 払 信 託 報 酬	3,627,136
そ の 他 未 払 費 用	45,276
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,165,383,509
元 本	4,549,002,927
次 期 繰 越 損 益 金	△ 383,619,418
(D) 受 益 権 総 口 数	4,549,002,927口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,157円

## ◎損益の状況

 自 2024年5月16日  
 至 2025年5月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,311
受 取 利 息	10,311
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△106,944,976
売 買 損 益	1,609,855
売 買 損	△108,554,831
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,043,689
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△113,978,354
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△142,595,498
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△127,045,566
(配 当 等 相 当 額)	( 36,408,180)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△163,453,746)
(G) 計 (D + E + F)	△383,619,418
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△383,619,418
追 加 信 託 差 損 益 金	△127,045,566
(配 当 等 相 当 額)	( 37,518,676)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△164,564,242)
分 配 準 備 積 立 金	95,020,465
繰 越 損 益 金	△351,594,317

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,802,403,311円、期中追加設定元本額は1,106,499,914円、期中一部解約元本額は359,900,298円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9157円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は383,619,418円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,381,652円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,518,676円)および分配準備積立金(48,638,813円)より分配対象収益は132,539,141円(10,000口当たり291円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)

# 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

## 運用報告書

### 第4期

(決算日 2025年5月15日)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」は、2025年5月15日に第4期決算を行いました。以下、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

## ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	NOMURA-BPI総合		債組比	券入率	純資産額
			(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%		百万円
(設定日)2021年7月13日	10,000	—	387.96	—	—		4,993
(第1期)2022年5月16日	9,914	△0.9	379.46	△2.2	98.3		33,387
(第2期)2023年5月15日	9,742	△1.7	375.20	△1.1	99.4		60,172
(第3期)2024年5月15日	9,458	△2.9	359.86	△4.1	98.6		67,038
(第4期)2025年5月15日	9,221	△2.5	346.75	△3.6	98.4		90,492

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注4) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	NOMURA-BPI総合		債組比
			(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2024年5月15日	9,458	—	359.86	—	98.6
5月末	9,379	△0.8	356.53	△0.9	98.6
6月末	9,405	△0.6	357.51	△0.7	98.5
7月末	9,402	△0.6	357.15	△0.8	97.8
8月末	9,507	0.5	361.32	0.4	97.1
9月末	9,559	1.1	362.34	0.7	98.5
10月末	9,515	0.6	360.51	0.2	97.8
11月末	9,466	0.1	357.99	△0.5	97.6
12月末	9,479	0.2	357.61	△0.6	98.8
2025年1月末	9,430	△0.3	354.97	△1.4	99.0
2月末	9,392	△0.7	352.60	△2.0	98.9
3月末	9,306	△1.6	349.16	△3.0	98.9
4月末	9,336	△1.3	351.19	△2.4	98.7
(期末)2025年5月15日	9,221	△2.5	346.75	△3.6	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2024年5月16日～2025年5月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首9,458円で始まり9,221円で終わりました。騰落率は△2.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・ 堅調な国内クレジット市場環境から、社債の対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が縮小したこと

(下落要因)

- ・ 日銀による利上げ、国債買入減額、超長期債の需要減等で、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△2.5%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△3.6%となり、騰落率の差異は+1.1%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 事業債等のオーバーウェイトを背景に種別選択効果がプラス要因となりました。
- ・ 事業債等の銘柄選択効果がプラス要因となりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

金利戦略では、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーション、年限別構成のコントロールを実施しました。クレジット戦略では、信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選択を実施、堅調なクレジット市場を見込み、投資妙味の高い銘柄等をオーバーウェイトしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	8.7	8.1
残存年数(年)	10.2	10.3
複利最終利回り(%)	1.5	2.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

### 3 今後の運用方針

引き続き、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。金利戦略は、市場心理、日銀の金融政策への思惑等に留意し、ポジション運営を実施する方針です。クレジット戦略は、キャリー効果が期待できる短・中期ゾーンを中心に、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別した上で組み入れ、社債セクターのオーバーウェイトを継続します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年5月16日～2025年5月15日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.001%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は9,431円です。
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年5月16日～2025年5月15日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国 内	国債証券	500,034,962	482,939,302
	地方債証券	861,890	1,502,192
	特殊債証券	3,952,797	2,298,487 ( 50,102)
	社債券(投資法人債券を含む)	44,614,243	35,895,282 ( 364,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2024年5月16日～2025年5月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

## ○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	47,945,950	42,904,247	47.4	—	36.7	3.8	7.0
地 方 債 証 券	100,000	57,290	0.1	—	0.1	—	—
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	2,645,571	2,395,422	2.6	—	1.1	—	1.5
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	45,629,000	43,726,149	48.3	—	37.2	8.7	2.4
合 計	96,320,521	89,083,110	98.4	—	75.0	12.5	10.9

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## ○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第458回 利付国債2年	0.2	1,117,000	1,114,531	2026/ 3/ 1	
第460回 利付国債2年	0.3	2,476,000	2,470,206	2026/ 5/ 1	
第471回 利付国債2年	0.9	1,757,000	1,763,342	2027/ 4/ 1	
第472回 利付国債2年	0.7	942,000	941,726	2027/ 5/ 1	
第156回 利付国債5年	0.2	400,000	394,244	2027/12/20	
第157回 利付国債5年	0.2	300,000	295,116	2028/ 3/20	
第172回 利付国債5年	0.5	100,000	98,303	2029/ 6/20	
第177回 利付国債5年	1.1	916,000	921,239	2029/12/20	
第178回 利付国債5年	1.0	1,700,000	1,700,000	2030/ 3/20	
第 7回 利付国債40年	1.7	301,000	233,979	2054/ 3/20	
第 8回 利付国債40年	1.4	220,000	156,560	2055/ 3/20	
第 9回 利付国債40年	0.4	124,000	61,933	2056/ 3/20	
第10回 利付国債40年	0.9	452,000	266,783	2057/ 3/20	
第11回 利付国債40年	0.8	167,000	93,191	2058/ 3/20	
第12回 利付国債40年	0.5	385,000	185,901	2059/ 3/20	
第17回 利付国債40年	2.2	1,920,000	1,525,401	2064/ 3/20	
第368回 利付国債10年	0.2	3,440,000	3,205,529	2032/ 9/20	
第370回 利付国債10年	0.5	293,000	277,201	2033/ 3/20	
第372回 利付国債10年	0.8	500,000	480,990	2033/ 9/20	
第373回 利付国債10年	0.6	100,000	94,222	2033/12/20	
第374回 利付国債10年	0.8	200,000	190,932	2034/ 3/20	
第375回 利付国債10年	1.1	517,000	504,685	2034/ 6/20	

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)			%	千円	千円	
第376回	利付国債10年		0.9	958,000	915,369	2034/ 9/20
第377回	利付国債10年		1.2	162,000	158,520	2034/12/20
第378回	利付国債10年		1.4	4,371,000	4,342,807	2035/ 3/20
第 45回	利付国債30年		1.5	432,000	372,725	2044/12/20
第 48回	利付国債30年		1.4	180,000	150,652	2045/ 9/20
第 50回	利付国債30年		0.8	414,000	303,221	2046/ 3/20
第 51回	利付国債30年		0.3	27,000	17,446	2046/ 6/20
第 55回	利付国債30年		0.8	100,000	71,050	2047/ 6/20
第 56回	利付国債30年		0.8	58,000	40,956	2047/ 9/20
第 57回	利付国債30年		0.8	100,000	70,182	2047/12/20
第 60回	利付国債30年		0.9	971,000	685,836	2048/ 9/20
第 63回	利付国債30年		0.4	100,000	60,586	2049/ 6/20
第 82回	利付国債30年		1.8	789,000	628,975	2054/ 3/20
第 83回	利付国債30年		2.2	2,627,000	2,295,157	2054/ 6/20
第 85回	利付国債30年		2.3	586,000	522,917	2054/12/20
第 86回	利付国債30年		2.4	603,000	549,923	2055/ 3/20
第158回	利付国債20年		0.5	100,000	88,040	2036/ 9/20
第164回	利付国債20年		0.5	311,000	263,867	2038/ 3/20
第165回	利付国債20年		0.5	189,000	159,247	2038/ 6/20
第166回	利付国債20年		0.7	634,000	545,442	2038/ 9/20
第167回	利付国債20年		0.5	3,451,000	2,868,471	2038/12/20
第168回	利付国債20年		0.4	386,000	313,933	2039/ 3/20
第169回	利付国債20年		0.3	126,000	100,187	2039/ 6/20
第170回	利付国債20年		0.3	950,000	749,474	2039/ 9/20
第172回	利付国債20年		0.4	312,000	246,536	2040/ 3/20
第173回	利付国債20年		0.4	738,000	578,931	2040/ 6/20
第174回	利付国債20年		0.4	976,000	760,030	2040/ 9/20
第175回	利付国債20年		0.5	1,187,000	933,160	2040/12/20
第176回	利付国債20年		0.5	185,000	144,401	2041/ 3/20
第177回	利付国債20年		0.4	685,000	521,689	2041/ 6/20
第181回	利付国債20年		0.9	640,000	518,592	2042/ 6/20
第185回	利付国債20年		1.1	764,000	628,772	2043/ 6/20
第191回	利付国債20年		2.0	3,145,000	2,957,589	2044/12/20
第192回	利付国債20年		2.4	2,361,950	2,363,532	2045/ 3/20
小 計				47,945,950	42,904,247	
(地方債証券)						
30年第9回	地方公共団体金融機構債券		0.446	100,000	57,290	2049/10/28
(特殊債券(除く金融債))						
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.15	223,173	191,428	2054/10/10
第277回	住宅金融支援機構債券		0.547	200,000	118,022	2049/ 9/17

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債))			%	千円	千円	
第290回	住宅金融支援機構債券		0.547	200,000	116,222	2050/ 3/18
第190回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.09	622,398	571,933	2058/ 3/10
第 1回	アフリカ輸出入銀行円貨債券		2.37	1,400,000	1,397,816	2026/11/20
小 計				2,645,571	2,395,422	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第328回	北陸電力(一般担保付)		0.703	600,000	519,030	2035/12/25
第332回	北陸電力(一般担保付)		0.52	600,000	501,408	2036/ 6/25
第569回	東北電力(一般担保付)		1.442	100,000	96,818	2033/11/25
第530回	九州電力(一般担保付)		1.517	200,000	191,572	2034/11/24
第 66回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.24	100,000	93,492	2033/ 7/13
第 69回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.724	200,000	193,526	2033/10/13
第 76回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		2.477	300,000	285,696	2039/ 7/11
第 3回	積水ハウス無担保社債(劣後特約付)		2.517	300,000	294,563	2064/ 7/ 8
第 2回	アフラック生命保険(劣後特約付)		1.958	300,000	298,453	2053/12/ 5
第 2回	不二製油グループ本社無担保社債(劣後特約付)		1.571	300,000	295,691	2054/ 4/25
第 7回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		2.102	600,000	600,753	2060/ 3/ 6
第 1回	すかいらくホールディングス無担保社債		1.268	200,000	197,362	2029/ 7/ 4
第 3回	東急不動産ホールディングス無担保社債(劣後特約付)		2.208	300,000	301,902	2060/ 3/12
第 1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		1.3	600,000	569,286	2079/12/13
第 3回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		3.3	2,100,000	2,176,998	2059/ 9/12
第 2回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)		1.934	2,700,000	2,677,579	2084/ 6/25
第 18回	楽天グループ無担保社債		1.05	1,200,000	1,027,836	2031/12/ 2
第 19回	楽天グループ無担保社債		1.3	300,000	244,038	2033/12/ 2
第 2回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.97	100,000	92,015	2081/ 6/15
第 5回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		2.195	1,300,000	1,250,685	2083/ 9/20
第 3回	東海カーボン無担保社債(劣後特約付)		2.118	100,000	99,538	2059/ 7/ 3
第 5回	日本製鉄無担保社債(劣後特約付)		1.882	200,000	194,712	2061/ 6/13
第 6回	日本製鉄無担保社債(劣後特約付)		2.328	1,200,000	1,150,843	2064/ 6/13
第 3回	DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)		2.4	100,000	98,418	—
第 4回	DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)		0.9	700,000	685,650	—
第 13回	荏原製作所無担保社債		1.468	200,000	191,148	2034/ 9/19
第 1回	日本ピラー工業無担保社債		1.062	100,000	98,272	2028/12/14
第 1回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		0.74	300,000	296,946	2081/10/14
第 2回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		0.885	1,300,000	1,257,909	2081/10/14
第 3回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		1.0	700,000	644,142	2081/10/14
第 2回	かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)		1.05	200,000	188,836	2051/ 1/28
第 3回	かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)		1.91	400,000	383,424	2053/ 9/ 7
第 1回	KYB無担保社債		0.53	200,000	197,820	2026/ 9/24
第 32回	マツダ無担保社債		1.147	100,000	98,804	2029/ 7/31
第 33回	マツダ無担保社債		1.845	600,000	583,644	2034/ 7/31

当			期	末			
銘	柄	名	利率	額	面金額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円		千円	
第 34回	マツダ	無担保社債	1.546	300,000		294,423	2031/12/ 3
第 1回	日本生命	第5回劣後ローン流動化劣後債	1.05	400,000		378,941	2050/ 9/23
第 10回	長瀬産業	無担保社債	1.69	100,000		96,922	2034/11/28
第 31回	阪和興業	無担保社債	0.59	400,000		388,892	2028/ 9/25
第 15回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保社債	1.168	100,000		99,188	2033/ 3/16
第 11回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.879	800,000		799,219	—
第 13回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.889	300,000		299,104	—
第 15回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.844	400,000		396,960	—
第 15回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.785	800,000		793,218	—
第 21回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	2.164	100,000		99,542	—
第 1回	芙蓉総合リース	無担保社債 (劣後特約付)	1.849	100,000		99,403	2057/12/14
第 2回	芙蓉総合リース	無担保社債 (劣後特約付)	1.92	300,000		295,431	2059/ 9/18
第 4回	東京センチュリー	無担保社債 (劣後特約付)	1.929	1,000,000		991,718	2059/12/10
第 35回	SBIホールディングス	無担保社債	1.15	300,000		295,458	2028/ 6/ 6
第 37回	SBIホールディングス	無担保社債	1.0	200,000		198,106	2027/ 3/ 5
第 39回	SBIホールディングス	無担保社債	1.346	600,000		592,944	2028/10/30
第 40回	SBIホールディングス	無担保社債	1.346	600,000		593,076	2028/10/23
第 41回	SBIホールディングス	無担保社債	1.45	400,000		398,932	2028/ 1/21
第 42回	SBIホールディングス	無担保社債	1.791	100,000		99,529	2030/ 1/23
第 2回	オリックス	無担保社債 (劣後特約付)	0.91	200,000		189,112	2080/ 3/13
第 4回	オリックス	無担保社債 (劣後特約付)	1.13	100,000		93,357	2081/ 3/16
第 5回	オリックス	無担保社債 (劣後特約付)	2.011	200,000		198,992	2060/ 3/18
第 6回	オリックス	無担保社債 (劣後特約付)	1.728	300,000		294,624	2060/ 3/31
第 1回	三菱HCキャピタル	無担保社債 (劣後特約付)	0.63	1,300,000		1,282,639	2081/ 9/27
第 3回	大和証券グループ本社	無担保永久社債 (劣後特約付)	2.199	1,000,000		992,423	—
第 3回	野村ホールディングス	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.3	1,000,000		997,896	—
第 1回	SBI証券	無担保社債 (劣後特約付)	2.081	200,000		200,606	2028/ 3/24
第 1回	第一生命ホールディングス	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.22	300,000		292,407	—
第112回	東武鉄道	無担保社債	0.792	700,000		600,607	2036/12/ 5
第144回	東日本旅客鉄道	無担保社債	0.606	200,000		115,006	2049/12/23
第156回	東日本旅客鉄道	無担保社債	0.902	100,000		48,387	2060/ 7/20
第171回	東日本旅客鉄道	無担保社債	0.808	100,000		58,022	2051/ 7/14
第 62回	西日本旅客鉄道	無担保社債	0.729	100,000		58,824	2050/ 5/20
第 67回	西日本旅客鉄道	無担保社債	0.824	200,000		119,900	2050/ 8/26
第 68回	西日本旅客鉄道	無担保社債	0.951	100,000		49,257	2060/ 8/27
第 70回	西日本旅客鉄道	無担保社債	0.798	200,000		121,568	2049/12/24
第 71回	西日本旅客鉄道	無担保社債	0.956	300,000		150,525	2059/12/24
第 77回	西日本旅客鉄道	無担保社債	0.961	200,000		97,256	2061/ 4/22
第 36回	東京地下鉄	(一般担保付)	0.604	100,000		59,024	2049/ 6/25
第 46回	東京地下鉄	(一般担保付)	0.795	100,000		59,879	2050/ 9/16

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第112回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.47	300,000	287,703	2029/ 7/11
第127回	近鉄グループホールディングス無担保社債	1.219	200,000	197,298	2029/12/12
第 52回	南海電気鉄道無担保社債	1.381	400,000	382,492	2034/ 5/29
第 1回	商船三井無担保社債 (劣後特約付)	1.6	400,000	400,310	2056/ 4/27
第 1回	日本航空無担保社債 (劣後特約付)	1.6	500,000	490,446	2058/10/11
第 1回	日本航空無担保永久社債 (劣後特約付)	3.218	400,000	400,023	—
第 2回	K P Pグループホールディングス無担保社債	1.167	200,000	196,156	2029/ 3/12
第 6回	日本トランスシティ無担保社債	0.505	200,000	195,662	2028/ 6/15
第 19回	ソフトバンク無担保社債	0.98	300,000	296,229	2028/ 3/10
第 21回	ソフトバンク無担保社債	0.82	200,000	196,014	2028/ 7/12
第 18回	光通信無担保社債	1.79	1,100,000	1,012,528	2033/ 3/23
第 19回	光通信無担保社債	0.8	200,000	194,252	2028/ 9/21
第 46回	光通信無担保社債	1.272	100,000	98,065	2029/ 3/14
第 2回	GMOインターネット無担保社債	0.79	100,000	99,012	2026/ 6/24
第 8回	GMOインターネット無担保社債	1.48	300,000	293,928	2028/ 6/15
第 11回	GMOインターネット無担保社債	1.944	300,000	295,818	2029/ 7/25
第 2回	九州電力無担保社債 (劣後特約付)	1.09	100,000	98,757	2080/10/15
第 1回	J E R A無担保社債 (劣後特約付)	2.144	100,000	101,106	2057/12/25
第 4回	東京電力リニューアブルパワー無担保社債	1.2	400,000	389,640	2030/ 9/ 6
第 60回	東京瓦斯無担保社債	0.682	100,000	58,476	2050/ 5/27
第 50回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.48	100,000	100,634	2026/ 4/20
第 58回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.84	100,000	98,657	2029/12/14
第 60回	ソフトバンクグループ無担保社債	1.799	100,000	99,208	2027/ 4/23
第 61回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.441	900,000	881,541	2029/ 4/25
第 4回	ソフトバンクグループ無担保社債 (劣後特約付)	3.0	400,000	401,065	2056/ 2/ 4
第 5回	ソフトバンクグループ無担保社債 (劣後特約付)	2.75	700,000	698,908	2056/ 6/21
第 5回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債	0.53	1,000,000	995,850	2026/12/10
第 9回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1.1	600,000	590,656	2031/12/16
第 1回	フォルヴィア・エス・イー円貨社債	2.48	500,000	497,775	2026/ 3/13
	A I Gユーロ円債28/02/22	1.58	300,000	299,531	2028/ 2/22
	楽天グループユーロ円債29/04/24	6.0	1,329,000	1,410,706	2029/ 4/24
	アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	600,000	597,554	2047/10/23
	小 計		45,629,000	43,726,149	
	合 計		96,320,521	89,083,110	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2025年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	89,083,110	91.5
コール・ローン等、その他	8,254,990	8.5
投資信託財産総額	97,338,100	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年5月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	97,338,100,178
コール・ローン等	1,096,255,645
公社債(評価額)	89,083,110,198
未 収 入 金	6,813,517,010
未 収 利 息	270,541,533
前 払 費 用	74,675,792
(B) 負 債	6,845,573,222
未 払 金	6,826,977,490
未 払 解 約 金	18,595,732
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	90,492,526,956
元 本	98,134,151,115
次 期 繰 越 損 益 金	△ 7,641,624,159
(D) 受 益 権 総 口 数	98,134,151,115口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,221円

◎損益の状況

自 2024年5月16日  
至 2025年5月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,105,392,356
受 取 利 息	1,105,392,356
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,462,482,857
売 買 益	1,039,673,148
売 買 損	△4,502,156,005
(C) 信 託 報 酬 等	△ 885,654
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△2,357,976,155
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,839,362,431
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,624,086,719
(G) 解 約 差 損 益 金	179,801,146
(H) 計 (D+E+F+G)	△7,641,624,159
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△7,641,624,159

(注1) 当親ファンドの期首元本額は70,877,826,566円、期中追加設定元本額は30,495,466,500円、期中一部解約元本額は3,239,141,951円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)92,447,660,379円、明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)4,515,013,584円、明治安田FOFs用アクティブ日本債券ファンド(適格機関投資家専用)1,171,477,152円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0.9221円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は7,641,624,159円です。

(注5) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
15期（2021年7月26日）	円		%		百万円
	10,154	△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2	4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3		68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

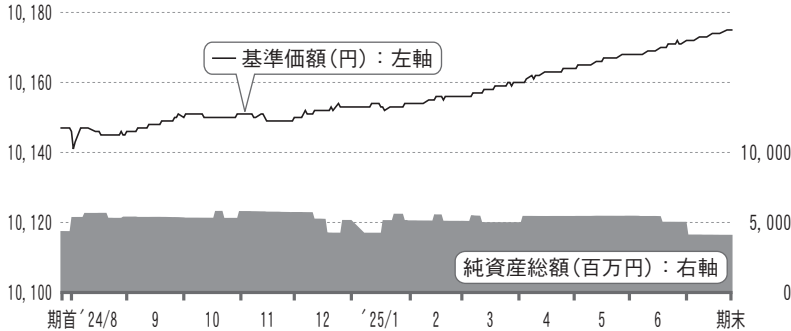
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年7月25日	円		%	%
	10,147		—	82.2
7月末	10,146	△0.0		63.0
8月末	10,146	△0.0		62.8
9月末	10,150	0.0		59.8
10月末	10,151	0.0		68.9
11月末	10,150	0.0		73.1
12月末	10,153	0.1		75.4
2025年1月末	10,154	0.1		70.0
2月末	10,156	0.1		70.4
3月末	10,160	0.1		65.8
4月末	10,164	0.2		69.6
5月末	10,168	0.2		69.6
6月末	10,172	0.2		69.3
(期 末) 2025年7月25日	10,175		0.3	68.0

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

#### 上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

---

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

---

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

---

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

---

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

---

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	4,195,721	(1,900,000)
	特 殊 債 券	1,320,426	(3,424,000)
	社 債 券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 ( 400,000)	399,896 ( 399,896)	9.7 ( 9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 ( 9.7)
普 通 社 債 券	100,000 ( 100,000)	99,991 ( 99,991)	2.4 ( 2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 ( 2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	%	千円	千円	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	400,000	399,986	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

### ■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,798,965		67.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176		32.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>4,122,141,394円</b>
コーポレート債(評価額)	1,322,623,559
未収利息	2,798,965,300
前払費用	514,727
<b>(B) 負 債</b>	<b>3,220,136</b>
未払解約金	3,220,136
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>4,118,921,258</b>
元 本	4,048,063,050
次期繰越損益金	70,858,208
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,048,063,050口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)